

平成28年度 第1回栃木市総合教育会議 会議録

1. 日 時 平成28年5月30日(月) 午後3時～午後5時
2. 場 所 栃木市役所 本庁舎5階 501会議室A
3. 出席者
 - (構成員) 鈴木俊美 市長、後藤正人 教育委員会委員長、
荒川律 委員長職務代理者、福島鉄典 委員、西脇はるみ 委員
若林由美子 委員、林慶仁 委員、赤堀明弘 委員(教育長)
 - (事務局) 早乙女 総合政策部部長、松本 教育部長、鶴飼 生涯学習部長
小保方 総合政策課長、天海 教育総務課長、島田 学校教育課長
福田 生涯学習課長、門沢 公民館課長
他担当職員(6名)

4. 内 容

1 開 会

2 あいさつ

3 協議・調整事項

- (1)学力・学習状況調査の概要と結果分析について
事務局から説明を行った後、協議を行った。

○福島委員

予習学習についてのデータは栃木市のデータですか。また、予習している人、まったく予習していない人の割合のデータはありますか。

○事務局

データは栃木市の平均であり、そういったデータもありますが、本日の資料には含まれていません。

○鈴木市長

各教科のAとBはどういった違いがあるのですか。

○事務局

Aは基礎基本に関する問題で、Bは活用に関する問題です。資料中の国語の問題において、A・Bともに根拠を問う問題となっていますが、Aは記号で選択する問題であるのに対し、Bは文章を要約して答えさせる問題となっています。

○鈴木市長

資料4についてはゲームやスマートフォンの使用等、いろいろな場合を例にと

って検証をしていますが、調査項目は全国共通のものですか。

○事務局

そのとおりです。生活習慣等を調査する質問紙といったものがあり、それと学力とのクロス集計を行っています。

○鈴木市長

栃木市独自の調査項目はないのですか。

○事務局

全国の質問紙が85問あり、広く網羅されているためそれを活用しています。

○若林委員

質問の中に早寝早起きや朝ごはんに関する質問がありました。以前、秋田県について、学習時間は全国平均並みだが、早寝早起きや朝ごはんをしっかりとる割合がとても高いと聞いたが、その点について栃木市の調査結果はどうですか。

○事務局

小学生について朝ごはんを毎日食べている割合が85.9%であり、全国平均の87.6%に対して少し低い結果となっています。中学生については、全国平均が83.8%であるのに対し、栃木市は87.2%であり高い結果となっています。早寝早起きに関しましては、小学生の毎日同じぐらいの時間に寝ている割合は42%であり、全国平均は39.1%です。中学生の毎日同じ時間に寝ている割合は28.9%であり、全国平均は31.5%です。小学生の同じ時間に起きている割合は64.7%で、全国平均は60%です。中学生の同じ時間に起きている割合は59.15%で、全国平均が56.3%という状況となっています。

○若林委員

何時ぐらいということはわかりますか。

○事務局

同じぐらいの時間にという質問なのでわかりません。

○鈴木市長

こういったことが、単純に勉強しているか、していないかということに繋がっていくということなのでしょうか。

○若林委員

規則正しい生活や朝ごはんは大切なのかもしれません。

○事務局

朝食を毎日食べている子と毎日食べていない子の平均正答率の差が21.3で、毎日同じぐらいの時刻に寝ているかということに関しての差が20ポイントあります。

○若林委員

きっと、規則正しい生活の子は、家庭学習も規則正しくできるのではないでし

ようか。

○鈴木市長

規則正しさが必要なのか、栄養を摂らないと頭が働かない、睡眠もしっかりとれないということなのか。

○若林委員

両方ではないでしょうか。

○後藤委員長

以前ベネッセの国際調査で、日本は学習時間についてはかなり上位であったのに対し、学習意欲についてはだいぶ低かった。後進国の子供たちは教科書がない中でも学びたいという気持ちが大変強く、学習意欲はトップクラスであるのに対し、日本は満たされており、非常にいい学習環境の割に学習意欲が低い。そこで培った学びがはたして生活・社会に活かされているのかというのがあります。学力低下は生活習慣の影響が大きいと考えています。生活習慣といっても色々な要因が繋がっていて、今、子供たちが自宅に帰ってもホッとする時間がない。次期学習指導要領の内容も増え下校時刻も遅くなるうえ、塾もある。社会人になるための一番の基盤は家庭ではないかと思うが、家ではゲームを与えられ、テレビが際限なく見られる。家庭教育が復権しなければならないのではないのでしょうか。

○赤堀委員

調査から家庭で保護者がいかに子供の勉強・生活に関心を持って関わっているかが浮かびあがって来ています。小学6年生の生活習慣については、少なくとも中学3年生のそれとは違う現実があります。資料にはないが、学校間の格差・学校内の格差も大きくなっています。少しずつ家庭の中で親が子供と関わる時間が減ってきていることが、今の6年生の調査に見られ、心配に思っています。

○後藤委員長

保護者の多くは子供が勉強さえしていれば、多少悪さしてもいいという部分があると思います。その結果、規範意識が低下し、ルールを守らない、良識をもたない、相手のことを考えて行動できなくなってしまう。人としてどうあるべきかを具体的に教える場が、家庭に限らず、なくなっているのではないのでしょうか。

○福島委員

市長は、栃木市の学力調査の結果について、全国平均を超えていなければいけないとお考えでしょうか。今、栃木市は生きる力といったかたちでいろいろ行っているのですが、学力というかたちではどうなのか市長の考えを伺いたいです。

○鈴木市長

中身の是非はともかく、全国的にやっていることの結果が平均以下というのは単純に良くないと思います。最低限の基礎学力は身につけてほしいと思います。

その一つが平均点であると思いますので、そこを指導の目安にしたほうが良いとは思いますが、それより低いということは基礎学力が劣っているということではないでしょうか。むしろ原因こそが問題で、低いということが何を物語っているのか、そこを追及していくことが大切であり、成績で一喜一憂しても仕方なく、子供たちの教育の目安になるものを見つけていくために分析はしておいたほうが良いでしょう。

○後藤委員長

現在は知識基盤社会とあって、知識はあるほうが良いに決まっていますが、それをどう使うかが生きる力に通じてきます。全国学力状況調査で平均点をあげるの、難しいことではありません。校長時代、平成13年にコミュニティスクールを行った際、一気に学力がアップしました。いろいろな要因はありますが、基本は授業です。授業が楽しければ子供は宿題を出さなくても、家で続きをやりたがります。授業がどのように行われているかが大切です。

(2)本市としての学力向上策について

事務局から説明を行った後、協議を行った。

○福島委員

近隣市町の貧困率や不登校率の状況はどうか。

○事務局

不登校関係は栃木市全体と県のみでのデータです。準要保護・要保護につきましては佐野市・小山市について認定数を比較した資料があります。27年度の佐野市が363人(3.949%)、小山市が614人(4.489%)であるのに対しまして、栃木市は679人(5.472%)です。栃木市の割合が高い要因は、準要保護者の割合が非常に高いことと認定の条件の明確化によって申請しやすい状況があると分析しています。

○鈴木市長

それぞれの自治体で調査項目が違うということですか。

○事務局

さじ加減の違いがあります。要保護については生活保護の関係なので法令に基づいているため差はありませんが、準要保護についてはかなりの差があると思います。

○鈴木市長

栃木市は真面目にきっちり当てはめているが、場所によっては少なくしようというところもあるようです。

○福島委員

資料の中で、日本語指導を必要とする国籍として日本があるが、こういったことですか。

○事務局

国籍は日本であるが、外国にいて日本語を覚えていないということです。

○鈴木市長

学力テストでは、特別支援学級の子や外国人児童も入るのですか。

○事務局

通常の学級の子が対象で、特別支援学級の子は数字として入っていません。外国人は状況に応じて入れなくてもよいことになっています。

○赤堀委員

特別支援学級までではない知的の遅れの見られる子で、普段は特別支援学級で授業を受けるが、国語や算数は普通学級で授業を受けている子がいます。特別支援学級から普通学級にいき当該教科を受けていけば、テストを受けるということで、外国人児童生徒も同じことが言えます。

○鈴木市長

点数を上げるのもテクニック的には簡単なことですが、その方法で上げては仕方がないです。中身、傾向は知っておく必要はあります。学校での指導について、先生方が忙しくて本業に打ち込めないという傾向はあるのでしょうか。

○後藤委員長

夏休みに教員免許更新講習会があり、私も毎年講師として行っていますが、その中で感想を交えた小論文の提出があります。市長の言うとおりに、7割の方がまず忙しいと書きます。地域との連携や障がい児の指導、部活動などと多忙感を訴えてきますが、突き詰めて考えますと、それらのことに必要感をもっていないのではないのでしょうか。みんな子供の教育に繋がっていくことであるにもかかわらず、ただただ忙しく、一番力を注がなければいけない授業に十分に取り組みないということを書く先生方が毎年いることに驚くとともに疑問を感じています。

○鈴木市長

忙しさに逃げている面はないのでしょうか。忙しい中でも本業に回せるような工夫をすることを考えたほうがいいと思います。

○赤堀委員

忙しさの中身が問われています。子供がいるうちは勤務時間外でもやらなければならないので、今であれば7時近くまでは自分の仕事できません。そのあと帳簿整理や教材研究に取り組むことになり、退勤時間が9時・10時になってしまう。教員の場合、残業手当は調整手当としてあらかじめ支払われています。優先順位がある中で、子供が帰った後に教材研究を1番にということはないと思います。残務処理として家に持ち帰っての仕事になると考えられます。その間に会議や打

ち合わせが入り、より忙しくなるという状況です。多忙であってもやりがいなどに転嫁していればありがたいと思います。授業がお粗末になっては本末転倒なので、そういったことはないようにと指導はしています。

○福島委員

先生方から出るのは、教えることがやりたくて先生になったので、部活をやることに忙しいという感覚はないが、文部科学省からの書類やアンケートの提出などについてやらなくてもいいと感じること多いということです。

○赤堀委員

それほど多いわけではないと思います。担当する教務主任や教頭は忙しいかもしれませんが、担任が関わってくるのはいじめなどの調査のときで、それは指導の一環としてやらねばなりません。

○後藤委員長

いじめや体罰が社会問題となったときに、急に国や県・市からいじめや体罰に関する研修をするように指示がありそれを忙しいというのは、先生方がそれを他人事だと感じているからでしょう。対岸の火事ではなく、先生方が自分事として取り組めるように、研修の意味づけをするのが管理職の教員の仕事です。その辺のところがないために、多忙感ばかりを訴え、それが許されるのが教育の世界と思われて、世間から甘いと言われるのは仕方のないことです。

○若林委員

先生を経験していないからわかりませんが、普通の企業でも忙しいときは9時・10時まで働きます。その大変さと先生の大変さの違いが分からず、どこまで言っているのかがわかりません。

○鈴木市長

教員の場合は9時・10時が毎日のようです。

○後藤委員長

実感として言えば、本当に9時・10時までやっている先生は忙しいとは言いません。仕事をすることで学校が変わると生きがいを持ってやってくれています。早く帰りたい先生がやたらと忙しいと言うというのが個人的な見解としてあります。

○若林委員

授業研究を何度か見に行った際に、授業や部活のほかに研究をして資料も作り大変だろうなと思いましたが、先生全員がやっているわけではないので、全員に行き渡っているのか疑問に感じました。

○赤堀委員

それではいけないと思っています。全員で取り組むという事によって変わってくるし、変わっていかなければならない。例えば、数学の授業をやるのに、数学の

先生だけが指導案を作るのではなく、学年でいろいろな先生が関わって作っていくことでかなり面白い授業が展開されることがあります。一人の先生が授業を背負うのではなく、みんなでやるというのは出来つつあります。学年主任や教科主任が核となってやっている学校が多くなってきています。

○後藤委員長

栃木市では同僚制がすごく定着しています。

○赤堀委員

10年以上になります。

○鈴木市長

同僚制とはどういったものですか。

○赤堀委員

一人で孤立せず、仲間とやりましょうというものです。先ほどの一教科の研究授業のように他教科の先生が集まって指導を検討していくことで、その教科の先生だけでは発想が出てこない内容が出てくることで、かなり練った授業になります。

○荒川委員

授業研究会は面白いです。いろいろな先生が意見を出して作り上げていきます。

○赤堀委員

今回の結果でも、小規模校が極めてよく、同僚制の成果とも考えられます。あと、中学校と小学校が連携して、学業指導や家庭学習指導をしたり、ノーテレビデーを地域でやっていたりしている学校は上がっています。

○鈴木市長

寺尾小の運動会に行きましたが、寺尾小は全児童が80人ぐらいなので、頼んでいるということもありますが、寺尾中学校の生徒が当たり前のように手伝っていましたし、頼んでいない高校生もいました。やらなければならないとはいえ、いいことだと思います。子供同士の関係も濃密になります。大規模校ではありえないよさであり、大規模校のなかでもできる限り活かしていくことは必要だと思います。小中一貫がすでにできているので、個人の関係が濃密なことと学習が上がることの因果関係はあるように思います。

○後藤委員長

いろいろな地域の方が補助講師として授業に入ることで子供たちは授業が楽しくなります。学習意欲も上がり、おのずと先生方の指導力も向上します。学力は目的ではないにしても、平均点はすぐにでもあがります。栃木市では未来アシストネットが定着してきており、コミュニティスクールが来年度全面実施ということで、土壌はできています。数字にも今年来年で出てくるのではないのでしょうか。結果に一喜一憂することなく、先生方も自信を持ってやってほしいと思います。

○林委員

どちらかというと岩舟の点数が低く感じます。岩舟には塾が少ないため選択肢がないうえ、家に帰っても親も教えられず、勉強する場所が限られています。

○鈴木市長

学習塾が協力して、放課後児童保育施設で教えているという話を聞くがどうなのでしょう。

○若林委員

学校の隣で塾をやっていますが、半分学童のような感じです。

○福島委員

数学などは親も教えられないかもしれないので、そういうものも必要かもしれないです。

○鈴木市長

大人が読んでも意味が分からないことがあります。

○赤堀委員

学校の授業はこういう形ではなく、噛み砕いてやっています。

○荒川委員

放課後教室を充実させることは重要と思います。

○鈴木市長

市でも公民館で土曜日に大学生が教えたりしていたと思いますが。

○赤堀委員

集会所授業は今はやっていないです。

○事務局

土曜日に岩舟地区などで学生ボランティアの方が学校でやっています。あと、社会福祉協議会が生活保護世帯を対象に今泉でやっています。

○赤堀委員

岩舟では、受験が近くなった秋ごろに岩舟中で、土曜日にサタデースクールとして数学などを教えています。岩舟小でもやっています。

○鈴木市長

そういうものをもう少しシステム的に取り入れるのもいいと思います。お金はかかるとは思いますが。

○若林委員

それをアシストネットで探していけばいいと思います。都賀中は、夏休みにアシストネットで元先生にお願いして教えてもらっています。

○鈴木市長

そういうことに少し予算をかけてもいいのでしょうか。基本は、ボランティアでそこに少し出すかたちで全市的に展開するというのを考えてもいいかもしれませ

ん。

○福島委員

うちの子供もプラッツ太平の2階に子供だけで集まってやっています。高校生が自主的にです。

○若林委員

うちも都賀の図書館に通っていました。

○鈴木市長

そういう子は問題ないと思うので、そういう子を増やしていきたい。今は学校ごとに校長先生が工夫してやっているというレベルだと思います。それを市の教育方針としてシステム化することを考えていってもいいのでしょうか。

○事務局

放課後教室は今のところ週に1回ですが、アシストネットのボランティアを活用したりという現状です。この先、拡充ということになれば、地域の力が必要になってきますので協議が必要です。週1回でも不足している状況です。

○鈴木市長

放課後教室を拡充するとなると、それ以外の親からの不満も出てくるでしょうから放課後教室に通っていない子も来ていいということにしないといけないと思います。

○後藤委員長

市内唯一の短大ということで國學院短大の学生にボランティアとして参加してもらいたい。学生にとっても座学とは違う生きた勉強となり、大学・学生にとっても、子供にとっても絶対にいいと思います。組織的に進めることを考えていければと思います。

○鈴木市長

教えることの喜びを感じてもらえたらいいと思います。また、先ほどの話の高校生が自身のために集まって勉強するのもいいが、下の子たちに教えに行くように、高校に要請してみるのもいいかもしれません。

○若林委員

それをきっかけに先生を志す子が増えるかもしれない。

○鈴木市長

うちの子たちも学習塾にアルバイトに行っていたが、そちらに行くのではなく、地元で力になってほしい。何らかの形で巻き込んで、総がかり的にやっていきたいと思います。

○福島委員

教育実習は全校に来るのでしょうか。

○赤堀委員

必ずしも全校ではないです。先日、宇大の先生が来ましたが、車が禁止のため
公的交通機関のみになるため、それほど多くは派遣できないとのことでした。

○鈴木市長

その方面からのシステム化を考えてもいいと思いますし、アシストネットに組
み込むのもいいでしょう。

4 その他

事務局から次回の日程等について説明を行った。